

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年10月7日 第45号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

(1) 経済関連

ロシアの国家ブランド価値、1,500億ドル近く減少

9月29日付コメルサントによれば、国際コンサルティング会社Brand Financeが、世界各国の経済・政治・社会的要因に基づく国家ブランド価値ランキングの最新調査結果(Nation Brand 2022)を発表した。ウクライナ侵攻の影響により、ロシアは前回から8ランク下がって24位となり、国家ブランド価値は1,440億ドル(7,860億ドルから6,420億ドルに)減少した。これは全対象国の中で最大の落ち込みであった。米国(7%増)と中国(8%増)はそれぞれ1位と2位を維持し、昨年3位の日本はドイツと入れ替わり4位になった。5~10位は英国、フランス、インド、カナダ、イタリア、韓国で昨年と変わっていない。国家ブランド価値が最も伸びたのはセルビアとジョージア(各24%増)だが、その理由は、ウクライナ侵攻を受け発動された「制裁によりロシアからの移転を余儀なくされた企業を積極的に誘致した」ためとされている。Brand Financeの国家ブランドランキングでは、各国のGDP、IMFの短期成長予測、資金調達の源泉とコスト、いわゆるソフトパワー(Global Soft Power Index)などの様々な要素、すなわち「武力行使ではなく魅力と説得により国際舞台の様々な主体(国家、企業、社会など)に影響を及ぼす国家の能力」の評価に基づき格付けを実施している。

※Nation Brand 2022についてはこちらを参照。

<https://brandirectory.com/rankings/nation-brands/>

2022.09.30 RBK

シリアノフ財務相、予想以上の財政赤字を否定せず

9月30日付RBKによれば、アントン・シリアノフ財務相は、2022年の財政赤字が対GDP比で0.9%を超える可能性がある、とロシア1テレビのインタビューで述べた。GDP比0.9%(約1兆3,000億ルーブル)という財政赤字の数字は、2023~2025年の連邦予算案に関連する資料に記載されている。9月28日の記者ブリーフィングでシリアノフ大臣は、2022年は「きわめて予測不能な年」であり、そのため当局は「次々に発生するニーズに対応する」ことを余儀なくされている、と述べた。2023年、財務省は金融市場から最大3.5兆ルーブルを借り入れる可能性があり、そのうち2.5兆ルーブルは国債の発行として予算案に組み込まれている。さらに、市場の景気が良好であれば、ロシア政府はさらに1兆ルーブルを借り入れるつもりだとしている。財務相はまた今後3年間、国民に対する徴税水準は変更しないと約束した。予算の補充のために「新税」、まずは世界価格の上昇で石油・ガス輸出業者によって獲得された超過収入に対する課税が導入されることになる、と語った。

(2) 部分的動員令の余波

カザフスタン、流入するロシア国民を受け入れ

9月27日付コメルサントによれば、ロシアとの陸上国境(アストラハン州からアルタイ共和国まで)が最も長いカザフスタンは、部分的動員を恐れるロシア国民の主な渡航先の一つになった。9月27日、カザフスタン内務省は、同21日以降、「ロシア国民約9万8,000人がカザフスタンに入学し、6万4,234人が出国した」と発表した。多くのロシア国民がカ

ザフスタンを経由地としてのみ利用しているが、同国のトカエフ大統領はこの状況につき、ロシア国民の多くは「絶望的な状況」により出国を余儀なくされたと述べ、優遇はしないものあらゆる支援を提供すると約束した。同国のマラト・アフメトジャンフ内務大臣は、ロシア国民の本国送還は刑事訴追及び国際手配された者に限って行うと発言した。両国の専門家によると、11月20日に前倒しの大統領選挙を控えているカザフスタン政府にとって、ロシア国民の流入は憂慮すべき問題となっている。カザフスタン国民の間で、たとえばアパートの家賃や雇用の状況など、自分たちの生活に関する懸念が高まるためだ。しかし、カザフスタンの制度上、ユーラシア経済連合加盟国の国民の入国を制限することはできない。とはいえ、これほど大勢が流入すると何らかの規制が必要であり、したがって、現在、カザフスタン当局にとって重要なのは、負の社会的影響を防ぎ、国内情勢を安定させることである。専門家の見解によると、「不安定要因はある」ものの、カザフスタン国民が自発的にロシア人を助け、食事や宿泊の世話をするケースも珍しくないという。

動員期間中、ロシア企業はいかに人材を維持するか

9月30日付コメルサントによれば、部分的動員は、雇用者にとって予想通り厄介な問題となっている。企業にとっては、従業員の動員免除を要請することが急務である。すでに招集された従業員については代替要員を探す必要があるが、ロシア政府は兵役中の従業員にも手当を支払うよう要請している。また、徴兵司令官が企業に召集令状を持参し、雇用者から従業員に手渡すよう求めている。こうした中、ロシア企業は自社及び従業員を守る方法を模索している。たとえば、新型コロナウイルス感染拡大を口実にリモートワークを再開したり、従業員に無給休暇を取らせたりして、召集令状の手渡しを物理的に不可能にしている。しかし、法的な問題もある。雇用者が従業員に召集令状を渡さない場合、1,000～3,000ルーブルの罰金を科される可能性があり、リモートワークであっても処罰は免れない。法律専門家は、「各徴兵司令部で動員すべき人数が決められている。企業への圧力も含め、あらゆる手段が行使される。ただし、雇用者が従業員数を変更する義務はない。召集令状には、徴兵司令部に出頭する日時が明記されている。この日時を過ぎると令状は無効になる」と指摘している。SNSの書き込みによると、動員猶予の対象とされない貴重な従業員を上司が自分の執務室に隠そうとするケースもあるという。少なくとも、召集令状を持った徴兵司令部の担当者が許可なく執務室に入れないことは確かだ。

部分的動員発令後、ロシア国民6万人がフィンランドに入国

9月30日付コメルサントによれば、ロシアのパヴェル・クズネツォフ駐フィンランド大使が、部分的動員発令後、フィンランドに入国するロシア国民の数が増加し、6万人に達したと述べた。同大使によると、その80%はフィンランドを経由して欧州の別の国へ渡航しようとしているという。同大使は、「このうち何人が動員を逃れようとしているのかといったデータは当然ない。ただし、フィンランド移民当局の情報によると、この1週間で、ロシアから入国した者のうち約100人程度が亡命を申請しているという。当局は一般的な手順により亡命申請を審査することになる」と指摘した。9月30日以降、フィンランドはロシア人観光客の入国を禁止しているが、家族の事情、就学、就業、治療を目的とする場合は例外とされている。

フィンランドのNosto ATM、中国銀聯カードの取り扱いを停止

9月30日付コメルサントが伝えるフィンランド国営放送によると、Nosto ATMは10月3日から中国の銀聯(UnionPay)カードの取り扱いを禁止する。この決定が下された理由は、ロシア人観光客が押し寄せ、銀聯カードで現金を引き出してATMを「空っぽ」にしているためである。Nosto ATM(500台以上)を運営するNokas CMSは、カード1枚で「最大数万ユーロを引き出せる状態であった」と説明した。同社は中国銀聯とカードの取り扱い停止について合意したという。同社のリスト・レポ地域マネージャーは、「フィンランドのATMの主な機能は、現金を必要とするフィンランド国民にサービスを提供することにある」とコメントした。同国にはOtto ATMもあるが、銀聯カードは利用できない。3月初めには国際決済システムVisa及びMasterCardがロシア事業を停止した。こうした中、ロシア国民の間で銀聯カードの需要が高まった。9月初めには、銀聯が外国で発行された銀聯カードのロシアにおける利用を制限したことが明らかになった。フィンランドは9月30日からシェンゲン観光ビザを持つロシア国民の入国を禁止した。

カザフスタン、約7万人のロシア人に個人番号を交付

10月3日付RIA Novostiによれば、カザフスタン共和国デジタル開発・イノベーション・宇宙産業省のバグダト・ムシン大臣は、9月21日以降、約7万人のロシア市民に個人識別番号(マイナンバー)を交付した、と語った。カザフスタンでは、個人番号の取得が銀行口座の開設や決済カードの取得の必須条件になっている。外国人に対する個人番号取得サービスは、住民サービスセンターを通じて提供されている。ムシン大臣は記者団に対し、「国として、彼らの滞在、登録、法律違反を記録することが重要である。そのため個人番号を付与し、データベースにすべてを記録しなければならない。我々の仕事は、彼らを管理できるようにすることである」と述べた。

2. 産業動向

(1) エネルギー

東北電力、サハリン2の新事業会社と再契約

9月26日付コメルサントによれば、日本の東北電力は、サハリン2プロジェクトの新事業会社であるサハリンスカヤ・エネルギーとLNG購入継続に関わる契約を締結した。取引条件に変更はない。東北電力は、全購入量の1割に相当する年間42万tのLNGを購入する。これより以前に、JERA、東京ガス、九州電力、広島ガス、東邦ガスも同様に再契約を行っている。

プーチン大統領、ルクオイルとガスプロムバンク・フレジヤ基金による伊Enelのロシア事業買収を許可

9月30日付コメルサントによれば、9月30日、プーチン大統領は、ルクオイルとガスプロムバンク・フレジヤ基金に対してイタリアのEnelが保有するエネルギー・ロシアの株式(56.43%)の買収を許可する大統領指令(第305号)に署名した。取引金額は1億3,700万ユーロとなる可能性があり、そうなるとモスクワ証券取引所における株価に比べて約27%安いことになる。Enelはイタリア最大かつ世界最大手のエネルギー企業である。2021年の同社の純利益は32億ユーロであった。エネルギー・ロシアはガス火力発電所3カ所(コナコヴォ、ネヴィンノムイスク、スレドネウラリスク)を所有するほか、アゾフ風力発電所の操業を開始し、コラ風力発電所も建設中である。なお、Enelのロシア事業は同社の事業全体の1%以下で、2021年のエネルギー・ロシアの国際会計基準に基づく純利益は26億ルーブル、EBITDAは79億ルーブルであった。2022年8月5日付大統領令第520号によって、燃料・エネルギー及び電力分野の「非友好国」の投資家が特別な許可なしにロシア事業を売却することが12月31日まで禁じられたため、エネルギー・ロシアの売却取引も凍結されていた。

※2022年9月30日付ロシア大統領指令第305号及び2022年8月5日付ロシア大統領令第520号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ガスプロム、イタリア向けガス供給を停止

10月1日付コメルサントによれば、イタリアのEniは、10月1日以降、ガスプロムがイタリア向けガス供給を停止すると発表した。ガスプロムはその理由につき、オーストリア経由での輸送が不可能になったためと説明している。同社によると、9月末にオーストリアで規制が変わった結果、オーストリアの事業者がガス輸送許可の確認を拒否したという。Eniはロシア産ガスの輸入代金をルーブル建てで支払うことに同意している。ガスプロムは8月末にイタリア向けガス供給量を2,700万m³から2,000万m³に削減したが、Eniは、暖冬であればロシア産ガスがなくてもイタリアは生き延びられると表明していた。

ノヴァク副首相、ノルドストリーム1の修理は可能と発言

10月1日付タスが伝えるノヴァク副首相の発言によれば、ノルドストリーム1とノルドストリーム2は技術的に修理可能だが、多くの時間と費用を要するという。ロシアはまず、パイプラインの破壊工作の原因を突き止めるつもりだが、暫定的に、これは米国、ウクライナ、ポーランドにとって有利だと思われる。これは、ロシアのアレクサンドル・ノヴァク副

首相が、ロシア1テレビの放送で述べたものである。同副首相は、「このような事故は初めてだ。もちろん、インフラを復旧させることは技術的に可能であるが、それには時間と相当の資金が必要だ。間違いなく、然るべき方法等が見つかる」と確信している」と述べた。

ガズプロム、モルドバへのガス供給の停止を示唆

10月4日付RBKによれば、10月1日、ガズプロムは「2022年10月20日までにモルドバ側がガス代金の支払い義務を履行しない場合、天然ガス供給を完全に停止する権利を留保する」と伝えた。2022年、MoldovaGazは契約に定められたガス代金の支払い期日に関する条件を「定期的に」違反し、契約上の義務の緩和をロシア当局に求めていた。また、ガズプロムは、モルドバが8月供給分のガス代金の支払い期日を守らなかったこと、過去数年の間に供給されたガスに対するモルドバの債務が今にいたるも調整できていないことに言及した。モルドバのマイア・サンドウ大統領は、ガズプロムに対する負債の存在を認めている。2021年末、ガズプロムは、同社に対するモルドバの負債額が7億ドル以上に達していると発表していた。

(2) 自動車・輸送機器

トヨタ紡織、ロシアからの撤退を発表

9月30日付トヨタ紡織は公式ウェブサイトにおいて、同社及びトヨタ紡織ヨーロッパがトヨタ紡織ロシア(TBR)の事業終了を決定したことを発表した。同社は当初、先に生産終了を決定したトヨタ自動車 Санктペテルブルグ工場 でシートや内装品を生産していたが、2006年にTBRを設立し、同工場向けに製品を供給してきた。TBRの従業員は500人を上回るという。

印LML、ロシアに電動二輪車輸出計画

9月30日付コメルサントによれば、インドの二輪車メーカーLMLのロシア代理店M.I. ディストリビューション・グループのラムニク・コフリ社長が、LMLはロシアから撤退した西側電動二輪車メーカーの代わりに電動スクーター、電動バイク、電動自転車などの製品を供給する意向であることを明らかにした。同社長は、「我々はロシアから撤退した西側企業のシェアを必ず獲得するつもりだ。インドはスクーターやバイクの製造において多大な実績があり、歴史的に欧米ブランドより多くの二輪車を生産してきた」と述べた。LMLは数カ月後にはロシア市場に進出する予定であるという。同社の本社はハリヤナ州グルグラムにあり、2022年最新モデルはLML Star Euro 150、インド国内販売価格は約5,000ルピー(600ドル)〜とされている。

(3) IT・ハイテク

米Emerson、ロシア事業を現地経営陣に売却

9月27日付タスによれば、米国のEmerson Electricが公式ウェブサイトで発表したところによると、同社はロシア事業を現地経営陣に売却する契約を締結した。売却の対象は、チェリャビンスクの生産拠点メランとサービス・販売に携わる現地法人エマソンである。メランは同社のプロセス・マネジメント事業部門の子会社で、圧力・温度・レベル・流量センサーなどの計測機器、通信機器、プラント計測支援ソリューションなどを製造している。2022年5月、同社はロシア事業の停止及び現地子会社の売却計画を発表していた。

Apple、ロシア人スタッフの大半をキルギスへ異動

9月30日付ヴェドモスチによれば、米国のAppleとGoogleは、夏の終わりまでに自社の従業員をロシアから他国へ異動させた。大手業界団体の関係者がヴェドモスチ紙に語ったところによると、Appleのロシアスタッフのほとんど(それほど多くはない)がキルギスに移った。キルギスへの移転準備は2022年春からすでに積極的に行われていたという。Appleの現在の通信部門責任者であるナジム・トゥルドウマムベトフ氏(以前Philipsで同様の役職に就いていた)はキルギスの出身である。外国企業が自社の従業員をロシアから他国に移すことは、IT企業の明らかなトレンドになっている。もっとも多い移転先は、カザフスタンとウズベキスタンである。これらの国々への移転コストは比較的安く、快適

なロシア語環境がある。Appleはロシア市場からの撤退を公式には発表しておらず、新機種の販売停止とApple Payなどのサービスの運用の制限のみ発表している。

米Nvidia、10月中にロシア拠点を閉鎖

10月3日付フォーブズによれば、米国のGPUメーカーNvidiaは10月末までにロシアの拠点を閉鎖する。同社に近い関係者が語り、同社の担当者も事実であると認めたところによると、その理由は、「効率的な業務遂行が不可能になったため」である。同社には現在も技術者を中心とする240人の従業員が所属しているが、双方の合意に基づき他国への転勤または退職を勧告するとしている。ロシアによるウクライナ侵攻後の2022年3月4日以降、同社はロシアにおける販売を停止していた。7月、コメルサント紙は、同社がロシア企業に対するクラウドゲーミング用ソフトウェアのライセンス更新と新規販売を停止したと報じた。同紙は、この決定により、同社のGPU(A100、DGX-2)を使用するヤンデックス、ズベルバンクやMTSのスーパーコンピュータの運用が困難になる可能性があるとは指摘したが、MTSとヤンデックスは、Nvidiaの決定は自社のスーパーコンピュータの運用には影響しないと発表した。ズベルバンクはコメントを拒否した。Nvidiaは2003年にロシア拠点を開設し、2022年2月までロシアの従業員は300人を上回っていた。2022年4月、同社はアルメニアの首都エレバンに研究開発センターを設置することを発表した。

(4)金融

トルコ、ミールの代わりに自国の決済システムを提案

10月5日付イズベスチヤによれば、トルコ及びロシアの銀行は、米国の制裁によりトルコの金融機関が取り扱いを停止したロシアのミールに代わるものとして、トルコのトロイ(Troy)決済システムを利用する可能性について協議している。これはAydinlik紙が報じたものである。それによると、「ロシア中央銀行の許可を得て、米国の制裁対象になっていないロシアの銀行がトルコのトロイ決済システムを受け入れれば、あるいはロシアで営業するトルコの銀行に口座を開設し、トロイと統合されたカードを受け取れば、ロシア人観光客はトルコでこのカードを使って買い物ができる」としている。同紙は、トルコはこのシステム及びそれによる取引を独自に直接管理しているため、「米国が干渉する理由を見つけるのは簡単ではない」と説明している。

チェコとスペインでロシアの銀行で発行した銀聯カードが使用できなくなる現象が発生

10月5日付イズベスチヤによれば、中国の決済システムである銀聯(Union Pay)カードが、チェコのKB銀行で使えなくなった。KB銀行のサポートサービスは、発行国にかかわらず、銀聯カード全体が使用できないと説明している。他方、チェコの別の銀行、Ceska Sporitelnaでは、従来どおりロシア発行の銀聯カードが使用できる。ロシアの顧客は、スペインでも問題に直面した。地元のATMネットワークであるEuronetは、国際決済システム及び米国・EUの規則に従い、ロシアとベラルーシの銀行が発行した銀聯カードの取り扱いを拒否している。また、スペインでは、制裁対象のロシアの銀行だけでなく、制裁対象になっていない銀行が発行した銀嶺カードでも、KutxabankとINGのATMで問題が発生した。また、ブルガリアのDSK銀行とフィンランドのNosto銀行のATMでも問題が発生し、銀聯カードの取り扱いができなくなった。ロシア人観光客が押し寄せ、銀聯カードでお金を引き出し「数時間でATMを空にした」ことが原因だった。金融の専門家は、欧州の銀行による銀聯カードの取り扱い拒否は、明らかに金融部門だけでなく、ロシアの住民に対する首尾一貫した圧力の一部である、と考えている。他方、欧州の銀行にとって銀聯カードの使用停止は、ロシアの銀行との協力によって二次制裁を受けることから身を守るための手段でもある。

(5)その他

ルサール、中国向け輸出の60%が中国人民元建てに

ロシアのアルミ大手ルサールのアレクセイ・グレンコフ・コーポレートファイナンス担当部長が銀行フォーラム「トレジャーリー」で述べたところによると、アジア向け輸出収入は同社の売上高の約3分の1を占めている。同部長によると、金属市場は従来ロンドン金属取引所の価格を通じてドルに連動しているが、この1年で状況は「大きく変わった」という。同部長は、中国は同社にとって単なる輸出先ではなく重要な原料の調達先でもあり、原料調達の決済はすでに人民

元で行われていると指摘した。中国向け輸出についても60%の決済が人民元建てとなっており、その割合は今後も拡大する見込みであるという。同部長は、同社は中国の商社経由で決済を行っているため、支払いの問題はないと述べた。同部長は、インドではまだルピー建ての原料調達に至っておらず、「インド側がルピー建てでの販売を望んでいない。これが金属業界に特有なのか否かはわからない」と述べた。また、市場には「ロシアの買い手に対する一定の警戒心がある」と付け加えた。同社の2022年上半期の売上高は前年同期比31.3%増の72億ドルに達した。

※情報源：9月29日付RBK、フォーブズ

Samsung、現下の状況下でも雇用募集を継続

10月3日付コメルサントによれば、スウェーデンの家電メーカーであるElectroluxがロシアから撤退し、ロシアの全従業員を解雇した後、韓国のSamsungが、Electrolux社の販売・事業展開担当者の大半を現地で雇用した。Samsungは、多くの外国ブランドと同様に、2022年春にロシアへの製品供給の停止を決定した。しかし、コメルサント紙の情報筋によると、「緊迫する地政学的情勢にもかかわらず、Samsungは依然としてロシアに戻る希望を捨てていない」が、「最終的な決定はまだしていない」という。Samsungはロシアにおいて雇用募集を続けている。例えば、2021年には、HeadHunterのサイトにSamsung Electronics Rus Companyから78名、同社の別法人であるSamsung Research Russiaから60名の募集が掲載されたが、2022年1～9月には両社から合計で192名分の募集掲載があった。TelecomDaily のデニス・クスコフ社長は、「ウクライナ紛争が長引けば、SamsungはロシアからCIS諸国や韓国に従業員を移転させる可能性もある」が、部分的動員の発表後、技術系企業は必要な従業員数の確保に備えて人員を拡大し始めているのだという。

欧州製の設備不足によりロシアの印刷所が停止する可能性

10月4日付ヴェドモスチによれば、ロシアの印刷会社の経営幹部がヴェドモスチ紙に語ったところによると、印刷所は設備不足に直面しているという。同幹部によると、印刷所では「非友好国」の設備が約90%を占めており、印刷機、製本機、綴機、表紙貼機、CTP（製版機）やそれらの部品は、ほとんどが欧州で生産されているという。ロシアにおけるこれらの機器の最大の輸入先は、ドイツ（Heidelberg、Manroland、KBA）、スイス（Muller Martini）、イタリア（Smyth、Zechini）、カナダ、日本であった。これら欧州企業の一部は、ロシア企業との契約を自発的に解除し、そのほかは4月8日に発表されたEUの第5弾制裁パッケージの発動後、ロシアの印刷会社との取引を停止した。第5弾の制裁により、フレキソ印刷機、オフセット印刷機、凹版及び活版印刷機、製本機のロシアへの輸出が禁止されることになったからである。ロシア印刷業者連盟のエレーナ・シチコワ理事は、「今のところの唯一の解決方法としては、現在、航空機でみられるように、古い機械を分解して、中古部品を使うしかない」と指摘した。中国、インド、イランなどからの輸入に切り替えることも検討されているが、その場合、物流が複雑になり、出版物の価格が最大20%上昇する可能性があるという。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

Bering Metals LLCによるニッケル鉱山の買収に関する特別許可

9月30日付タスによれば、9月30日、プーチン大統領は、大統領令（9月30日付第307号）で、Bering Metals LLC（ウラジスラフ・スヴィブロフ氏所有）に対し、キプロスに登録されているIrosta Trading Limitedからアムール州のクン・マニエ・ニッケル・多金属鉱床を買収することを許可した。取引額は3,500万ドルである。Irosta Trading Limitedは、英国のAmur Minerals Corporationの子会社である。Bering Metals LLCへのクン・マニエの売却は、2022年8月のAmur Mineralsの株主総会によってすでに承認済みされているが、2022年8月5日付大統領令第520号によって、「ウラン、高純度石英原料、イットリウム系希土類、ニッケル、コバルト、タンタル、ニオブ、ベリリウム、銅の鉱床を含む地下資源鉱区」の利用者である事業体の株式や資産の売却取引が、「非友好国」の法人あるいは個人に関わるものである場合、ロシア大統領の特別許可が必要になっていた。

※2022年9月30日付ロシア大統領令第307号及び2022年8月5日付ロシア大統領令第520号の日本語仮訳についてはこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ロシア政府、一部の非友好国の運輸企業に対しロシア領内の自動車貨物輸送を禁止

10月1日付イズベスチヤによれば、2022年9月29日、プーチン大統領は大統領令第681号「国際貨物自動車輸送における若干の問題について」を発令し、「ロシア国民及びロシアの法人に対して貨物の国際自動車輸送を制限した」国の運送業者に対し、ロシア領内における自動車輸送(トランジット輸送を含む)を禁止する権限をロシア政府に付与した。この大統領令に従って、9月30日、ロシア政府は、政府決定第1728号を公布し、自動車による貨物輸送禁止の実施条件を定めた。同政府決定によると、禁止の適用対象はEU加盟国、英国、ノルウェー、ウクライナの運送企業が保有する貨物輸送手段(トラック、トレーラー牽引車)で、禁止期間は2022年10月10日から12月31日と定められた。ただし、禁止が適用されない商品も広く指定されており、郵便物、各種食料品、医薬品、電気機器、輸送機器(鉄道以外)、プラスチック製品などは禁止措置の適用外とされている。また、今回の政府決定では、飛び地であるカリニングラード州の他、ロシアの若干の地域では、政府決定が定める禁止措置は適用されないとしている。これらの例外措置以外は、EUその他からの貨物のロシア領内における自動車輸送は、基本的にロシアとベラルーシの企業が行うことになる。したがって、プスコフ州、カリニングラード州、レニングラード州、ムルマンスク州、カレリヤ共和国、サンクトペテルブルグ市などの国境にある税関ターミナル施設においては、貨物が外国のトラックからロシアやベラルーシのトラックに積み替えられる(あるいはセミトレーラーに付け替えられる)ことになる。

※2022年9月30日付ロシア政府決定第1728号の日本語仮訳はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202210010004>

ロシア政府、ドイツのカタリーナ地下ガス貯蔵施設に対して制裁を発動

ロシアのミシュスチン首相は、9月30日に政府決定第1742号を公布し、Erdgasspeicher Peissen GmbHを特別経済措置の対象となる法人リスト(すなわち制裁リスト)に加えた。Erdgasspeicher Peissenが運営するカタリーナ地下ガス貯蔵施設は、ドイツ東部ベルンブルク市近郊に所在し、2017年に稼働を開始した。ロシアの女帝エカテリーナ二世にちなんで名付けられたこの貯蔵施設は、ロシアから西ヨーロッパへのガス供給の要となる施設で、2025年までに12基のタンクを設置し、貯蔵量を約6億5,000万m³、処理能力を日量2,600万m³とする計画だった。Erdgasspeicher Peissen GmbHは、ドイツのVNG Gasspeicher GmbHとガスプロム子会社が50%ずつ株式を所有する合併会社であったが、ロシアによるウクライナ侵攻後、ガスプロム側が貯蔵庫への充填をやめたため、ドイツ政府はガス不足を防ぐために介入し、現在はドイツ連邦ネットワーク庁の管理下に置かれている。ロシア政府は5月11日の政府決定(第851号)でドイツやフランスなどの31社を制裁対象に指定したが、今回のErdgasspeicher Peissen社は32番目の制裁対象となる。

※情報源: 10月4日付タス、Rossiiskaya Gazeta

※2022年9月30日付ロシア政府決定第1742号及び2022年5月11日付ロシア政府決定第851号の日本語仮訳はこちらから。

(2) その他制裁関連

ハンガリー、エネルギー分野の対ロ追加制裁阻止を約束

9月29日付コメルサントによれば、9月29日、ハンガリーのゲルゲイ・グヤーシュ首相府長官が記者会見で、同国はエネルギー分野の対ロシア追加制裁を阻止すると発言した。前日、欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長は、EUの第8次制裁パッケージにはロシア産石油の価格上限を設定するための法的根拠を明記すると発言していた。ロイター通信の報道によると、グヤーシュ長官は、「最終的かつ完全な制裁リストを入手すれば、交渉を開始することができる。しかし、ハンガリーがエネルギー分野の制裁を支持することはできない」と述べた。現行の全会一致の原則に従い、EU各加盟国は決定に反対票を投じることができる。その場合、決定は採択されない。ブルームバーグ

通信の報道によると、ハンガリーだけでなくキプロスも石油の価格上限設定に反対している。これに先立ち、ハンガリーのペーテル・シーヤールト外相は、同国政府は、自分たちが関与していないウクライナ紛争のために同胞に「代償」を払わせることを望んでいないと発言した。同国のオルバン首相は、対ロ制裁はロシアよりも欧州経済に大きな損失をもたらしており、年内に解除すべきで

英国政府、ロシアへのITコンサルティングや広告サービスの提供を禁止

9月30日付RBKによれば9月30日、英国政府は新たな対ロ制裁措置を発表した。新たな制裁措置には、ITコンサルティング、建築サービス、エンジニアリング・サービス、広告・宣伝サービス、法務サービス、監査業務サービスの提供禁止が含まれることになった。また、英国政府は、ロシアの産業・技術力にとって「決定的な意義」を有する約700の商品及び物品の輸出を禁止したと発表した。英国政府によれば、ロシアは法務サービスの85%をG7諸国から輸入しており、そのうち英国が59%を占めているという。そのため法務サービスへの制裁措置は「ロシア企業が国際的な事業を行う可能性」を制限することになる。英国政府の見解では、ITコンサルティングの禁止は、これまでの措置や「17万人以上のIT専門家の国外流出」と合わせて、ロシアのITシステムやソフトウェアの開発能力をさらに奪うことになるとしている。同様に、ロシアはエンジニアリングや建築サービスに関しても77%をG7諸国から輸入しているため、新たな制裁は「ロシア経済の主要部門の今後の成長を阻害する」ことになると主張している。さらに、監査業務や広告・宣伝サービスについてもロシアは80%を英国、米国、EUに依存しているとした。その他、今回、英国はロシア中銀のエルビラ・ナビウリナ総裁を制裁対象に指定した。

※英国政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.gov.uk/government/news/sanctions-in-response-to-putins-illegal-annexation-of-ukrainian-regions>

カナダ政府、ロシアの高官・要人の家族43人を制裁対象に追加

9月30日付イズベスチヤによれば、9月29日、カナダ政府は、「ウクライナ領であるドネツク、ルハンシク、ヘルソン、ザポロージェを併合しようとするロシアの試み」に関連し、43人に対して追加制裁を実施することを発表した。今回対象となったのは、主としてペスコフ大統領補佐官、チェメゾフ・ロステク社長、シュヴァロフVEB.RU総裁などロシア要人の妻や子弟である。

※カナダ政府のプレスリリースはこちらから。

https://www.international.gc.ca/world-monde/issues_development-enjeux_developpement/response_conflict-reponse_conflits/crisis-crisis/ukraine-sanctions.aspx?lang=eng

ノルウェーもロシア人観光客の入国停止か

9月30日付コメルサントによれば、ノルウェーのエミリー・メル司法・非常事態大臣が、同国は必要に応じ、ロシア人観光客に対して近く国境を閉鎖する可能性があるとして発言した。ロシアとの国境検問所はストルスコグの1カ所のみで、9月30日からロシア人観光客の入国を停止した隣国フィンランドに比べてノルウェーに入国するロシア国民は少ないため、ノルウェーはフィンランドよりはるかに迅速に入国禁止措置を取ることが可能であるとしている。

米国司法省、デリバスカ氏を刑事訴追

9月30日付コメルサントによれば、米国司法省は、ロシアの実業家で富豪のオレグ・デリバスカ氏が2018年に科された制裁を回避したとして訴追している。同省の説明によると、同氏は支援者2名を通じて米国内での事業を続け、カリフォルニア州の音楽スタジオを300万ドルで売却したほか、2年前にはこの支援者らが同氏の交際相手の米国における出産を30万ドルで手配したという。この事件による最高刑は懲役20年とされている。同氏は米国の最も厳しい制裁の対象とされるSDNリストに記載されている。米国民だけでなく米国居住者も同氏とのあらゆる取引を禁止されている。法律専門家の見解によると、同氏が有罪判決を受けたとしても懲役20年となる可能性は低く、短期の懲役と多額の罰金を科され、米国内の一部の資産を没収されることになる可能性が高いという。同氏にとって最も不都合なのは、自由に旅行できなくなることであろう。米国の要請により同国にロシア国民を引き渡す国の数はかなり多いためだ。専門家は、米当局による訴追は「政治的な一撃」であり、他のロシアの富豪たちへの「見せしめ」であると述べている。つま

り、「すべての富豪に対し、たとえばウクライナ侵攻の停止につながるような何らかの行動に出よう強いる」ようなものであるという。オレグ・デリパスカ氏は「ロシアのアルミ王」の異名をもつ有力なオリガルヒの一人。資産管理会社バーザバイ・エレメント(Basic Element)やEn+Groupを通じてルサル(アルミニウム)、GAZグループ(自動車)、エヴロシブエネルゴ(電力)、ウラジオストク国際空港(輸送)等を傘下においている。

エネルギー危機対策により、EUはガス価格上限を設定しない模様

9月30日付コメルサントによれば、9月30日のEUエネルギー相会合で、電力価格の高騰への対応に関する議論が行われた。以前から議論されてきたガス価格の上限設定については合意に至らなかった。EU理事会議長国のチェコは、「各国大臣は、電力需要削減の義務付け、電力会社の収入の抑制、鉱物資源生産者の連帯的貢献など、電力価格を引き下げるための措置について政治的合意に達した」とTwitterに投稿した。これに先立ち、欧州の一部の政治家は、ロシア産ガスの価格上限設定の意向を表明していた。欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長の見解によると、ロシア政府に「欧州エネルギー市場の操作」をさせないため、このような措置が必要であるという。

米国政府、ロシアに対する新たな制裁措置を発表

10月1日付タスによれば、9月30日、ドネツク、ルハンシク、ザポロージェ、ヘルソンの4州での「偽りの住民投票」及びロシアへの併合に関与ならびに米国の輸出規制に違反したなどとして、米国の財務省、商務省、国務省が、ロシア等の個人及び法人に対し、新たな制裁措置を加えた。今回、発表された主な制裁措置は以下のとおり。

- 米国財務省外国資産管理室(OFAC): ①国外のサプライヤーを含む軍需産業幹部14名、ナビウリナ中央銀行総裁など金融部門の指導者3名、政府高官の家族数名、ロシア議会議員278名をSDNリストへ追加、②軍需企業ラジオアフマチカ及び同社に関連する防衛調達会社10社(ノヴァストリーム、ロテク・エルポム、ヴァルテクスST、中国の信諾電子科技有限公司、アルメニアのTACO LLC等)のSDNリストへの追加。
- 米国商務省産業安全保障局(BIS): 軍事目的のための米国製物品を取得あるいは取得しようとしたり、量子コンピューティング技術の開発に関与しているロシアの56の企業・組織(アヴィアグレガット、中央航空流体力学研究所、中央航空エンジン製造研究所、モスクワ航空研究所、トゥーラ造兵廠等)とクリミアの1社をEntity List(EL)に新規掲載。この追加により米国のEntity List(EL)に掲載されたロシアの企業・組織は合計で392社・団体となった。

※OFACのプレスリリースはこちらから。

<https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/recent-actions/20220930>

※BISのプレスリリースはこちらから。

<https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3146-2022-09-30-bis-press-release-bis-adds-57-to-entity-list-final/file>

オーストラリア政府、ロシアからの金の輸入を禁止

10月1日付Mirageによれば、オーストラリア政府は、9月30日からロシアからの金を「輸入禁止品」に指定し、その輸入、購入、輸送を禁止することを発表した。

※オーストラリア政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.dfat.gov.au/news/news/russia-australia-prohibits-import-russian-gold>

リトアニアがロシア臨時代理大使を国外追放

10月3日付コメルサントによれば、リトアニアはロシアのセルゲイ・リャボコニ臨時代理大使に「ペルソナ・ノン・グラータ」を通告し、国外退去を命じた。同大使は5日以内にリトアニアを出なければならない。これに対し、ロシア外務省は対抗措置を取ると発表した。リトアニア外務省は今回の措置の理由につき、「リャボコニ氏の最近の言動は外交官の立場に相応しいものでなく、駐在国への内政干渉とみなし得ることから、外交関係に関するウィーン条約への違反と考えられるため」としている。また、リトアニアは、9月30日にプーチン大統領がウクライナのドネツク、ルハンシク、ザポロージェ、ヘルソンの4州の「併合」に関する文書に署名したことを受け、在リトアニア・ロシア大使館に対し、「強い抗議」を表明した。リトアニア政府はロシア政府の行為を違法とみなしている。リトアニアは4月4日にロシアのアレクセイ・イ

サコフ特命全権大使を国外退去させ、在クライペダ・ロシア総領事館を閉鎖した。また、6月1日にエイトヴィダス・バヤルナス駐ロシア大使を召還し、同7日には在サンクトペテルブルグ総領事館を閉鎖した。

EU、新たな制裁の一環としてロシア産石油の価格上限設定か

10月3日付コメルサントによれば、ポーランドのアンジェイ・サドシEU大使は、EUの対ロシア追加制裁にロシア産石油の価格上限設定が含まれる可能性があり、間もなく合意が成立すると述べた。ただし、Politicoの情報によると、一部の国が石油価格上限に反対しているため、合意は遅れているという。反対しているのはハンガリーのほか、キプロス、ギリシャ、マルタで、これらの国の海運業者はロシア産石油の大部分をEU向けに輸送している。ハンガリーは前回の制裁パッケージの例外措置によりパイプラインで輸入しているロシア産石油の近隣諸国への再輸出を許可するよう求めている。しかし、EU各国は、ハンガリーが「単一市場における不公平な優位性」を得ることを懸念している。キプロス、ギリシャ、マルタは、自国船籍のタンカーがロシア産石油の輸送を禁止された場合、トルコ、インド、インドネシアなどの海運業者にも同じ禁止措置を適用しない限り、EUは「自分の首を絞める」ことになるとして懸念を示している。ある関係者によると、EUは10月7日までに新たな制裁パッケージについて合意しようとしているという。ウクライナ侵攻以前は、EUはロシアの石油輸出先の60%を占めていた。EUは制裁の一環としてロシア産石油の禁輸について合意しており、12月5日から発動される予定である。ロシア産石油の価格上限設定に関する議論は、ウクライナのドネツク、ルハンシク、ザポリージャ、ヘルソンの4州の「併合」の是非を問う住民投票の実施に伴い開始された。価格の上限値がどの程度になるかはまだ明らかになっていない。ロシア・エネルギー省は、規制された価格による石油やガスの販売を排除すると警告した。

EU諸国、ロシアのダイヤモンドを制裁リストに加えることで合意できず

10月3日付RIA Novostiによれば、ポーランドのアンジェイ・サドシEU大使は、ポーランドのテレビ放送で記者団に対し、EU諸国はロシアのダイヤモンドを制裁品リストに加えることについて合意できなかった、と述べた。世界のダイヤモンドの都といわれるベルギー・アントワープ市からの抵抗を念頭においての発言である。サドシ大使は、「なぜダイヤモンドを制裁対象から外さなければならないのか、倫理的な観点から説明するのは難しい」と付け加えた。これに関連し、ロシアの専門家らは、RIAノーヴォスチ通信に対し、ロシアからのダイヤモンド原石の供給を制限すれば、ベルギーのカット工場は原料を失うことになり、地元の取引業者に影響が及ぶ、とコメントした。

日本政府、在札幌ロシア総領事館の領事1名を国外追放

10月4日付イズベスチヤによれば、10月4日、日本の林外務大臣は、先般のロシア側による在ウラジオストク総領事館館員に対する拘束事案とペルソナ・ノン・グラータの通告に対する相応の措置として在札幌ロシア総領事館の領事1名に、ペルソナ・ノン・グラータを通告し、10月10日までの国外退去を求めることを発表した。同日、森健良外務事務次官がガルージン駐日ロシア大使を召致し、同大使へ上記の領事1名の国外退去を求めた。

※日本外務省のプレスリリースはこちらから。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_001290.html

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken6_000109.html

EU、第8弾の対ロ制裁パッケージを承認

10月6日付コメルサントによれば、10月6日、EU理事会は第8弾となる対ロシア制裁パッケージを承認したと発表した。その主な内容は以下のとおり。

- ロシアからEU域外の第三国への原油や石油製品に関連する海上輸送の提供、ならびにそれに関連する技術支援、仲介サービス、資金援助の提供を禁止する。ただし、ロシア産石油に対して設定される価格の上限（原油については2022年12月、石油製品については2023年2月から施行）を下回る価格で売買された原油または石油製品に関しては、海上輸送やそれに関連したサービスの提供を例外的に認める。
- 原料炭を含む石炭、武器に転用可能な電子部品、航空機器、化学物質、小火器類の輸出禁止。
- 鉄鋼製品、木材パルプ、紙、タバコ、プラスチック、化粧品、宝飾品、貴金属、繊維、履物、皮革製品、陶器など70億

ユーロ相当の物品の輸入禁止。

- 「偽りの住民投票」に関与した個人及び団体、防衛部門に関連する個人及び組織、戦争に関するフェイクニュースを流布するものへの制裁(30人と7団体)。
- EU加盟国の市民による特定のロシア国有企業の幹部・役員への就任禁止。
- 暗号資産に関する既存の禁止事項の強化。
- ロシア政府及びロシア企業へのITコンサルティング、エンジニアリング・サービス、法務サービス、建築サービスなどの提供の禁止、等々。

